

当ファンドの仕組みは、次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式	
信託期間	無期限（設定日：2023年12月12日）	
運用方針	SBI日本高配当株式マザーファンド受益証券への投資を通じて、実質的に日本の株式に投資し、中長期的に信託財産の着実な成長を目指して運用を行います。	
主要投資対象	当ファンド (ベビーフンド)	SBI日本高配当株式マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。なお、日本の株式に直接投資することもあります。
	マザーファンド	日本の株式を主要投資対象とします。
運用方法	当ファンド (ベビーフンド)	SBI日本高配当株式マザーファンド受益証券への投資を通じて、実質的に日本の株式に投資し、中長期的に信託財産の着実な成長を目指して運用を行います。
	マザーファンド	日本の株式（日本の金融商品取引所に上場（これに準ずるものを含みます）されている株式ならびに上場することが確認できる株式をいいます。）に投資し、中長期的に信託財産の着実な成長を目指して運用を行います。
分配方針	年4回（1月、4月、7月ならびに10月の10日。ただし、休業日の場合は翌営業日）決算を行い、原則として以下の方針に基づいて収益の分配を行います。分配対象額の範囲は、繰越分も含めた経費控除後の配当等収益（マザーファンドの信託財産に属する配当等収益のうち、信託財産に属するとみなした額（以下「みなし配当等収益」といいます。）を含みます。）および売買益（評価損益を含み、みなし配当等収益を控除して得た額とします。）等の全額とします。収益分配金額は、委託者が基準価額水準、市況動向等を勘案して分配金額を決定します。ただし、分配対象額が少額の場合等には分配を行わないことがあります。留保益の運用については、特に制限を定めず、運用の基本方針に基づき元本部分と同一の運用を行います。	

運用報告書（全体版）

第1作成期

第1期（決算日 2024年1月10日）

第2期（決算日 2024年4月10日）

SBI日本高配当株式(分配) ファンド(年4回決算型) (愛称：SBI日本シリーズ -日本高配当株式(分配))

追加型投信／国内／株式

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。さて、「SBI日本高配当株式(分配)ファンド(年4回決算型)(愛称：SBI日本シリーズ-日本高配当株式(分配))」は、2024年4月10日に第2期決算を行いました。

ここに第1期～第2期中の運用状況をご報告申し上げます。

今後とも引き続きお引き立て賜りますようお願い申し上げます。

SBIアセットマネジメント株式会社

東京都港区六本木1-6-1

お問い合わせ先

電話番号 03-6229-0097

受付時間：営業日の9:00～17:00

○設定以来の運用実績

作成期	決算期	基準価額			株式 組入比率	投資信託 証券 組入比率	純資産 総額
		(分配落)	税込 分配金	期中 騰落率			
第1作成期	(設定日) 2023年12月12日	円 10,000	円 —	% —	% —	% —	百万円 6,155
	1期(2024年1月10日)	10,640	0	6.4	95.7	—	23,230
	2期(2024年4月10日)	11,845	140	12.6	93.3	2.9	65,598

(注1) 設定日の基準価額は、設定時の価額です。

(注2) 設定日の純資産は、設定元本を表示しています。

(注3) 当ファンドはマザーファンド受益証券への投資を通じて、実質的に日本の株式に投資し、中長期的に信託財産の着実な成長を目指して運用を行うため、ベンチマークはありません。また適当な参考指数もないことから、参考指数等も記載していません。

○当作成期中の基準価額と市況等の推移

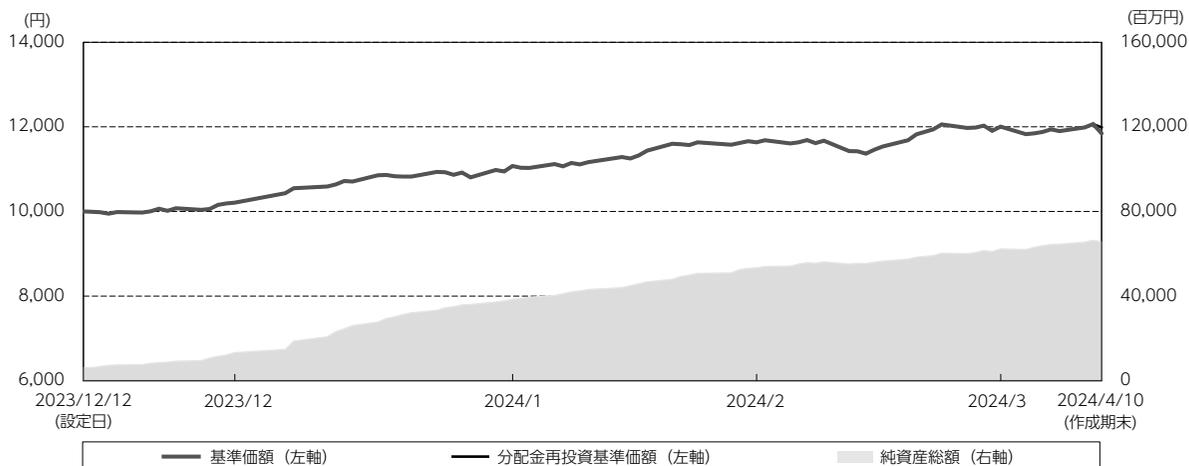
決算期	年月日	基準価額		株式 組入比率	投資信託証券 組入比率
			騰落率		
第1期	(設定日) 2023年12月12日	円 10,000	% —	% —	% —
	12月末	10,208	2.1	97.3	—
	(期末) 2024年1月10日	10,640	6.4	95.7	—
第2期	(期首) 2024年1月10日	10,640	—	95.7	—
	1月末	11,076	4.1	98.1	—
	2月末	11,634	9.3	97.9	—
	3月末	12,005	12.8	92.8	2.6
	(期末) 2024年4月10日	11,985	12.6	93.3	2.9

(注1) 騰落率は第1期が設定日比、第2期は期首比です。

(注2) 当ファンドはマザーファンド受益証券への投資を通じて、実質的に日本の株式に投資し、中長期的に信託財産の着実な成長を目指して運用を行うため、ベンチマークはありません。また適当な参考指数もないことから、参考指数等も記載していません。

■ 当作成期の運用状況と今後の運用方針（2023年12月12日から2024年4月10日まで）

○ 基準価額等の推移



設定日：10,000円

第2期末：11,845円（既払分配金（税込み）：140円）

騰落率：19.9%

(注1) 当ファンドはマザーファンド受益証券への投資を通じて、実質的に日本の株式に投資し、中長期的に信託財産の着実な成長を目指して運用を行うため、ベンチマークはありません。また適当な参考指数もないことから、参考指数等も記載していません。

(注2) 分配金再投資基準価額は、設定日（2023年12月12日）の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

○ 基準価額の主な変動要因

上昇要因

- ・米消費者物価指数（CPI）の伸び鈍化による米国金融政策の緩和への期待
- ・良好な米国大型ハイテク企業や一部の国内企業の決算
- ・新たな少額投資非課税制度（NISA）の開始

下落要因

- ・米連邦準備制度理事会（FRB）の早期利下げ観測の後退
- ・中国景気の低迷による世界的な需要不足への懸念
- ・中東情勢の緊迫化により、リスク回避が強まったこと

○投資環境

当期の株式市場は、上昇しました。設定当初、日経平均株価は32,000円台後半で始まりました。米連邦準備制度理事会(FRB)の早期利下げ観測による円高が嫌気されましたが、米ハイテク株高などが好感され上昇しました。その後、2024年3月の日本銀行の金融政策決定会合までは、同会合で金融政策の正常化が決定されれば円高となり株価にマイナスの影響を与えるとの懸念が弱材料となりました。一方、米景気堅調による円安の動き、米半導体関連株高などは強材料となりました。また、新NISA(少額投資非課税制度)による資金流入が株価の支援材料となりました。2024年1月は、能登半島地震を受けて日本銀行の金融政策正常化が先延ばしされるとの観測が強まり、円安となったことや新NISA開始などをを受けて上昇しました。2月も好調は持続し、22日に日経平均株価は史上最高値を34年ぶりに更新しました。3月は18日～19日の日銀会合でマイナス金利解除が決定されましたが、「当面は緩和的な金融環境が継続する」とされたことから円安の勢いが強まり日経平均株価は22日に史上最高値の41,000円台を付けました。公示地価が全国平均で約33年ぶりの伸び率となったこともプラスとなりました。一方、3月期末に向けて高値警戒感からの利益確定売りが増えたことや配当落ちを巡る思惑的な売買が増えたため全体としては調整傾向となりました。4月に入っても調整傾向は続き、日経平均株価は39,000円台半ばで当期を終えました。

○当ファンドのポートフォリオ

<当ファンド>

主要投資対象であるSBI日本高配当株式マザーファンド受益証券を高位に組入れて運用を行いました。

<SBI日本高配当株式マザーファンド>

主として日本の株式（日本の金融商品取引所に上場（これに準ずるものを含みます）されている株式ならびに上場することが確認できる株式をいいます。）に投資し、中長期的に信託財産の着実な成長を目指して運用を行ってまいりました。

また、株式への投資にあたっては、配当利回りに着目し、高水準のインカムゲインと中長期的な値上がり益の獲得によるトータル・リターンの追求を目指して運用を行いました。

2023年12月は、海運市況改善期待から商船三井、値ごろ感などから神戸製鋼所などに上昇が見られました。一方、業績見通しの不透明感などからいすゞ自動車などに下落が見られました。

2024年1月は、日本特殊陶業、商船三井、石油資源開発などが自動車関連需要の安定拡大、海運市況堅調、原油価格堅調などの上昇が目立ちました。上昇した銘柄の上昇要因としては、業界もしくは個社別要因が目立ちました。コスモエネルギーホールディングス、みずほフィナンシャルグループ、本田技研工業の買付を開始しました。

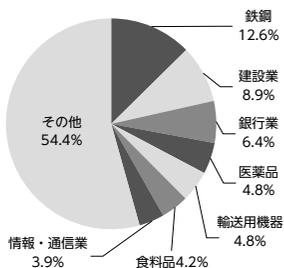
2月は、業績予想を大幅に上方修正したフジクラ、政策保有株の売却期待にMS&ADインシュアランスグループホールディング、好調な四半期決算を発表した日本特殊陶業などの上昇が目立ちました。三井住友トラスト・ホールディングス、セブン銀行の新規買付を開始しました。

3月は、引き続き投資家センチメントの大幅な改善によりフジクラが上昇したほか、原油高により石油資源開発、コスモエネルギーホールディングスなどのプラス寄与が大きくなりました。一方、コンテナ船運賃の下落などから商船三井のマイナス寄与が大きくなりました。また、3月配当権利落ち銘柄の思惑による一時的な売りによると推測されますが、保有銘柄の一部にマイナスの影響が見られました。アナリストのカバレッジの減少、業績見通しの下方修正、リスクリターンのバランスの観点から、カヤバ、H.U.グループホールディングス、ビジョンを売却いたしました。一方、パーソルホールディングス、アステラス製薬、MIXI、Nippon Expressホールディング、インヴィンシブル投資法人、ジャパン・ホテル・リート投資法人などを新規に組入れ開始しました。ホテルリート投資法人は、配当利回りの高い不動産セクターへのエクスポージャーとしてとらえております。

4月に入り、ジャックスへの投資を開始いたしました。

なお、決算日時点のポートフォリオについては以下の通りとなっております。

業種別組入比率



※比率は、マザーファンドの純資産総額に対する割合です。
 ※記載の比率は、四捨五入の関係で100%にならない場合があります。

ポートフォリオの状況

株式組入比率	92.1%
リート組入比率	2.8%
配当利回り	4.0%
PBR (倍)	1.3%
ROE	10.1%

※マザーファンドの純資産総額に対する割合です。
 ※配当利回り、PBR (倍)、ROEはマザーファンドの株式とリートの評価額の合計に対する比率で加重平均しています。

○当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドはマザーファンド受益証券への投資を通じて、実質的に日本の株式に投資し、中長期的に信託財産の着実な成長を目指して運用を行うため、ベンチマークはありません。また適当な参考指数もないことから、参考指数等も記載していません。

○分配金

当作成期の分配金は、当ファンドの分配方針に基づき、基準価額水準や市況動向などを勘案し、下表の通りといたしました。

なお、分配にあてずに信託財産内に留保した収益につきましては、元本部分と同一の運用を行います。

分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり、税込み)

項 目	第1期	第2期
	2023年12月12日～ 2024年1月10日	2024年1月11日～ 2024年4月10日
当期分配金	—	140
(対基準価額比率)	—%	1.168%
当期の収益	—	140
当期の収益以外	—	—
翌期繰越分配対象額	640	1,845

(注1) 対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注2) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

○今後の運用方針

<当ファンド>

引き続き、マザーファンド受益証券への投資を通じて、実質的に日本の株式に投資し、中長期的に信託財産の着実な成長を目指して運用を行う方針です。

<SBI日本高配当株式マザーファンド>

引き続き、日本の株式を主要投資対象とし、中長期的に信託財産の着実な成長を目指して運用を行う方針です。

足元のインフレ指標の伸び鈍化、堅調な景気指標を背景に米景気後退観測が後退し、ソフトランディング観測が強い状態が続いております。一方、米連邦準備制度理事会(FRB)の金融政策の動向、企業業績の動向が一層注視されています。米連邦公開市場委員会(FOMC)の見通しなどから金利の高止まり長期化観測は弱まりましたが、利下げ開始時期、回数などを巡り見方が分かれており、米景気指標や要人発言に敏感に反応する相場が続いております。日本においては、日本銀行の金融緩和政策の修正へ向けた取り組みが注視されております。私どもは、引き続き収益性等に優れ、配当力のある企業への投資が、インカムゲインの獲得、中長期的に見たパフォーマンスの向上に繋がるものと考えております。また、輸出関連株も多いため、為替動向にも注意を払ってまいります。お蔭様でポートフォリオ構成銘柄の上昇が目立っております。一方で、価格の上昇により配当利回りの水準低下が見られます。引き続き、新規銘柄への投資、保有銘柄の投資比率の増減を図りつつ、銘柄の入れ替えも図り、ポートフォリオを管理・運用してまいります。株価動向、業績動向、市場動向等をモニタリングしつつ、適宜、銘柄入替、投資比率の調整等を検討・実施させていただきます。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2023年12月12日～2024年 4 月10日)

項 目	第 1 期～第 2 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬 (投 信 会 社) (販 売 会 社) (受 託 会 社)	円 4 (2) (2) (1)	% 0.033 (0.014) (0.014) (0.005)	(a) 信託報酬＝作成期中の平均基準価額×信託報酬率 委託した資金の運用の対価 交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、 購入後の情報提供等の対価 運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売買委託手数料 (株 式) (投資信託証券)	1 (1) (0)	0.011 (0.011) (0.000)	(b) 売買委託手数料＝作成期中の売買委託手数料÷作成期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(c) 有価証券取引税	—	—	(c) 有価証券取引税＝作成期中の有価証券取引税÷作成期中の平均受益権口数 ※有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(d) そ の 他 費 用 (監 査 費 用) (印 刷) 合 計	0 (0) (0) 5	0.003 (0.001) (0.002) 0.047	(d) その他費用＝作成期中のその他費用÷作成期中の平均受益権口数 監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用 開示資料等の作成・印刷費用等
作成期中の平均基準価額は、11,230円です。			

(注 1) 作成期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注 2) 消費税は報告日の税率を採用しています。

(注 3) 項目ごとに円未満は四捨五入しています。

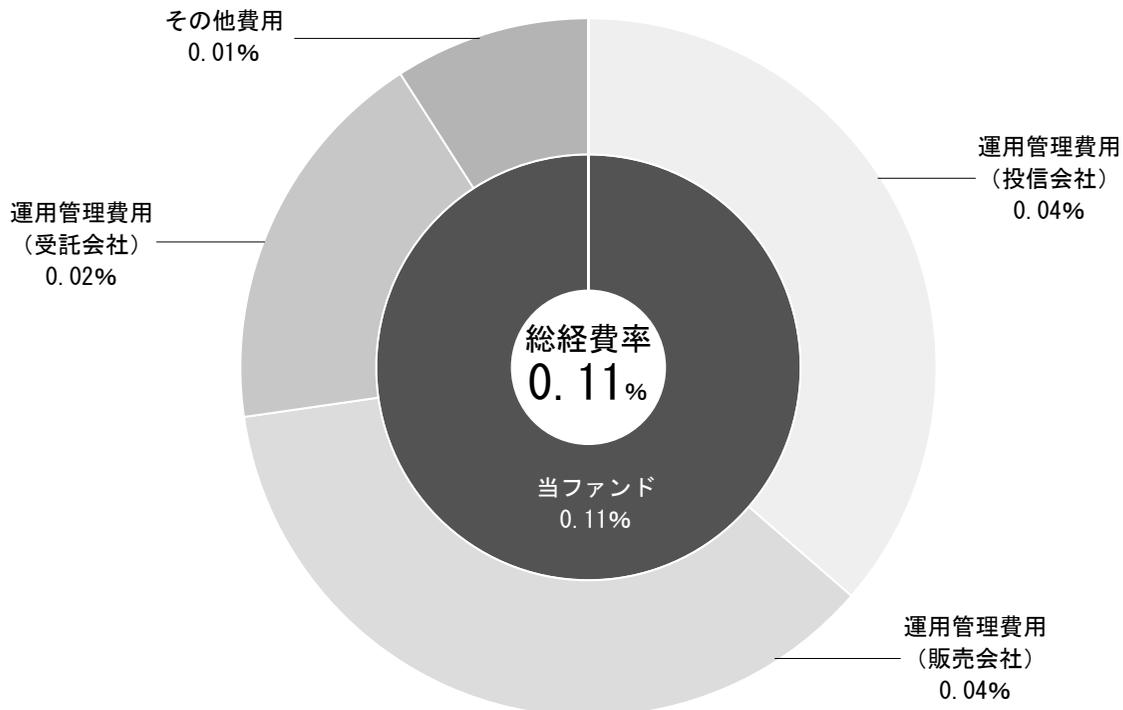
(注 4) 売買委託手数料、有価証券取引税及びその他費用は、当ファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注 5) 各比率は 1 万口当たりのそれぞれの費用金額を作成期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

(参考情報)

○総経費率

当作成期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した**総経費率（年率）**は**0.11%**です。



(注1) 上記費用は、1万円当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。なお、四捨五入の関係により、合計が一致しない場合があります。

(注4) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

○売買及び取引の状況

(2023年12月12日～2024年4月10日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘 柄	第1期～第2期			
	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
SBI日本高配当株式マザーファンド	千口 61,290,526	千円 66,813,110	千口 5,917,774	千円 6,702,340

(注) 単位未満は切捨て。

○株式売買比率

(2023年12月12日～2024年4月10日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	第1作成期末
	SBI日本高配当株式マザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	69,643,051千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	40,185,187千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	1.73

(注1) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

(注2) 金額の単位未満は切捨て。

○利害関係人との取引状況等

(2023年12月12日～2024年4月10日)

利害関係人の発行する有価証券等

<当ファンド>

該当事項はありません。

<SBI日本高配当株式マザーファンド>

種 類	買 付 額	売 付 額	当期末保有額
株式	百万円 1,900	百万円 -	百万円 2,092

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とはSBIホールディングスです。

○組入資産の明細

(2024年4月10日現在)

親投資信託残高

銘	柄	第1作成期末	
		口数	評価額
SBI日本高配当株式マザーファンド		千口 55,372,751	千円 66,386,392

(注) 単位未満は切捨て。

○投資信託財産の構成

(2024年4月10日現在)

項	目	第1作成期末	
		評価額	比率
SBI日本高配当株式マザーファンド		千円 66,386,392	% 99.8
コール・ローン等、その他		140,813	0.2
投資信託財産総額		66,527,205	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

○特定資産の価格等の調査

該当事項はありません。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況

項 目	第 1 期末	第 2 期末
	2024年 1 月10日現在	2024年 4 月10日現在
	円	円
(A) 資産	23,417,596,352	66,527,205,791
コール・ローン等	10,827	13,451
SBI日本高配当株式マザーファンド(評価額)	23,231,895,525	66,386,392,340
未収入金	185,690,000	140,800,000
(B) 負債	186,827,580	929,089,695
未払収益分配金	—	775,323,268
未払解約金	185,676,844	140,785,008
未払信託報酬	915,053	11,894,179
その他未払費用	235,683	1,087,240
(C) 純資産総額(A-B)	23,230,768,772	65,598,116,096
元本	21,833,189,738	55,380,233,467
次期繰越損益金	1,397,579,034	10,217,882,629
(D) 受益権総口数	21,833,189,738口	55,380,233,467口
1万口当たり基準価額(C/D)	10,640円	11,845円

<注記事項（運用報告書作成時には監査未了）>
(貸借対照表関係)

作成期首元本額	6,155,532,482円
第1～2期中追加設定元本額	55,143,254,166円
第1～2期中一部解約元本額	5,918,553,181円

○損益の状況

項 目	第1期	第2期
	2023年12月12日～2024年1月10日	2024年1月11日～2024年4月10日
	円	円
(A) 有価証券売買損益	938,342,554	5,017,812,258
売買益	953,176,310	5,342,328,435
売買損	△ 14,833,756	△ 324,516,177
(B) 信託報酬等	△ 1,150,736	△ 12,745,736
(C) 当期損益金(A+B)	937,191,818	5,005,066,522
(D) 前期繰越損益金	—	817,886,077
(E) 追加信託差損益金	460,387,216	5,170,253,298
(配当等相当額)	(—)	(1,583,614,810)
(売買損益相当額)	(460,387,216)	(3,586,638,488)
(F) 計(C+D+E)	1,397,579,034	10,993,205,897
(G) 収益分配金	0	△ 775,323,268
次期繰越損益金(F+G)	1,397,579,034	10,217,882,629
追加信託差損益金	460,387,216	5,170,253,298
(配当等相当額)	(9,576,873)	(1,768,836,752)
(売買損益相当額)	(450,810,343)	(3,401,416,546)
分配準備積立金	937,191,818	5,047,629,331

(注1) 損益の状況の中で(A)有価証券売買損益は各期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) 損益の状況の中で(B)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注3) 損益の状況の中で(E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注4) 第1期計算期間末における費用控除後の配当等収益(17,432,894円)、費用控除後の有価証券等損益額(919,758,924円)、および信託約款に規定する収益調整金(460,387,216円)より分配対象収益は1,397,579,034円(10,000口当たり640円)ですが、当計算期間に分配した金額はありません。

(注5) 第2期計算期間末における費用控除後の配当等収益(1,123,535,313円)、費用控除後の有価証券等損益額(3,881,531,209円)、信託約款に規定する収益調整金(5,170,253,298円)および分配準備積立金(817,886,077円)より分配対象収益は10,993,205,897円(10,000口当たり1,985円)であり、うち775,323,268円(10,000口当たり140円)を分配金額としております。

○ (参考情報) 親投資信託の組入資産の明細

(2024年4月10日現在)

< S B I 日本高配当株式マザーファンド >

下記は、S B I 日本高配当株式マザーファンド全体 (55,372,751千口) の内容です。

国内株式

銘柄	第1作成期末	
	株数	評価額
	千株	千円
鉱業(4.0%)		
石油資源開発	351.4	2,417,632
建設業(9.6%)		
安藤・間	1,553.7	1,865,993
長谷工コーポレーション	1,083.6	2,044,753
西松建設	435.1	1,977,529
食料品(4.6%)		
日本たばこ産業	681.3	2,808,999
化学(3.5%)		
東ソー	984.7	2,129,906
医薬品(5.2%)		
武田薬品工業	507.8	2,108,385
アステラス製薬	684.1	1,076,773
石油・石炭製品(2.9%)		
コスモエネルギーホールディングス	227.3	1,779,304
ゴム製品(3.6%)		
三ツ星ベルト	481.6	2,210,544
ガラス・土石製品(2.4%)		
日本特殊陶業	286.5	1,439,662
鉄鋼(13.7%)		
日本製鉄	722	2,616,528
神戸製鋼所	974.5	1,923,663

銘柄	第1作成期末	
	株数	評価額
	千株	千円
J F Eホールディングス	799.9	1,985,751
大和工業	222.9	1,868,124
非鉄金属(3.6%)		
フジクラ	539.7	1,399,172
A R Eホールディングス	390.7	788,041
機械(1.9%)		
小松製作所	263.9	1,191,772
電気機器(2.4%)		
日東工業	352.9	1,459,241
輸送用機器(5.2%)		
いすゞ自動車	1,053	2,136,010
本田技研工業	557.7	1,046,245
精密機器(3.3%)		
シチズン時計	1,934.1	2,032,739
陸運業(0.7%)		
NIPPON EXPRESSホールディングス	54	423,522
海運業(2.7%)		
商船三井	363.3	1,657,737
情報・通信業(4.2%)		
ソフトバンク	1,382.3	2,584,901
卸売業(4.0%)		
兼松	405.3	1,046,889

銘柄	第1作成期末	
	株数	評価額
	千株	千円
サンゲツ 小売業(3.1%)	417.2	1,424,738
丸井グループ 銀行業(7.0%)	767.6	1,867,954
三井住友トラスト・ホールディングス	522.2	1,694,539
セブン銀行	2,893.8	848,462
みずほフィナンシャルグループ 証券、商品先物取引業(3.4%)	577.2	1,718,901
SBIホールディングス 保険業(2.5%)	541.1	2,092,433
MS&ADインシュアランスグループホールディングス その他金融業(3.3%)	560.4	1,546,143
イオンフィナンシャルサービス	1,357.8	1,790,259

銘柄	第1作成期末	
	株数	評価額
	千株	千円
ジャックス サービス業(3.2%)	38.8	214,176
MIXI	349.9	919,187
パーソルホールディングス	4,759.3	1,035,147
合計	株数・金額	30,078
	銘柄数<比率>	37
		61,171,768
		<92.1%>

(注1) 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

(注2) 評価額欄の< >内は、このファンドが組み入れている親投資信託の純資産総額に対する評価額の比率。

(注3) 株数・評価額の単位未満は切捨て。ただし、株数が単位未満の場合は小数で記載。

(注4) -印は組入れなし。

国内投資信託証券

銘柄名	第1作成期末		
	口数	評価額	比率
	口	千円	%
インヴィンシブル投資法人	15,300	1,041,930	1.6
ジャパン・ホテル・リート投資法人	10,700	849,580	1.3
合計	26,000	1,891,510	2.8

(注1) 比率欄は、純資産総額に対する評価額の比率です。

(注2) 口数・評価額の単位未満は切捨て。